

# 1940年から1975年までのスウェーデンの職業教育の展開

Anders Nilsson (著)

ブルムベリ・ニクラス\*、横山悦生\*\* (共訳)

この時期においてスウェーデンの職業教育のシステムが根本的に変化した。本稿ではこの重要な諸改革を概観し、それらの結果について要約する。本稿は公的調査や公的統計、先行研究の成果に基づいている。

## 1940年前後の職業教育

1940年当時の職業教育は二つの部分から成り立っていた。最も重要な部分であった第一の部分は、工業や手工業、あるサービス業での徒弟制度であった。この徒弟制度は前近代のギルド制度に由来したが、徒弟制度を規制する法令や規則は1864年にギルドの特権とともに廃止された。他の諸国では19世紀末期、20世紀初頭に現代的な形態の徒弟法が導入されたが、スウェーデンではそのような徒弟法は制定されなかった。スウェーデンでは、その代わりに20世紀初頭から工業分野での徒弟に関する労働協約を労使が結び始めた。そのような労働協約下にある徒弟の数は1920年代初頭に約40000名であり、1950年前後に約15000名であった。すなわち、長期的には徒弟教育は衰退の傾向にあったが、その展開は決して直線のようなものではなかった。

職業教育の第二の部分は、1918年の国会における決定によって成立した。当時は工業、手工業、商業、家庭労働において雇用されている若者を対象にした徒弟学校 (lärlingsskola) と職業学校 (yrkesskola) の制度が導入された。未成年者、すなわち18歳以下の若者を対象にした徒弟学校は基礎的な教育をになった。徒弟学校での授業は週10時間～12時間に制限され、職業に従事している若者が授業に出席することが可能となるように一般的には夕方か夜間に授業が行われた。1921年に年齢の制限が緩和され、成人でも授業を受けることが可能になったが、このことは教育量 (教育を受ける人数) に大きな影響を及ぼした。1926年にすでに成人 (すなわち18歳以上の者) のためのコースの在籍者数が、本来の徒弟学校の在籍者数を上回り、その後も徒弟学校における不均等な (そして無意図的な) 年齢分布が強まっていった。市町村立の徒弟学校における18歳以上の在籍者は18歳以下の在籍者に比べて、1934/35年度は2倍であり、1943/44年度は約4倍であった (SCB 1984, 表12)。職業学校は徒弟学校につづく学校であり、より長期間の実践的な経験を持つ労働者が実践的な目的 (praktiskt ändamål) のために理論的な授業を受けた。その授業はさまざまな形態で行うことが可能で、一週間あたりの時数や年間あたりの週数が非常に多様な形態で行なわれた。職業学校は学校数が限られていた1920年代には一年間に在籍者は数千名であったが、1930年代に失業率が增大するにつれ、その活動が拡大して、在籍者数は6000名～8000名に上昇した (SCB 1984, 表10と表12)。

---

\* 名古屋大学大学院生

\*\* 本センター研究員・名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授

徒弟学校と職業学校での活動は在籍者が働いていることを前提にし、労働現場において行われた (あ

るいは行われるべき) 学習を補完するものとして構想された。

しかし、若者にとって民衆学校卒業後にすぐに就労することが必ずしも容易ではなく、1921年にそのような若者のために、作業場学校 (verkstadsskolan) という新たな学校形態が導入された。作業場学校は全日制として運営され、実践的教授と理論的教授の両方を含んだ。修業年限は1年から4年で多様であった。4年の場合、作業場学校は完結した職業教育 (fullständig yrkesutbildning) を授けた。1930年代の経済恐慌の影響が特に深刻になった地域(すなわち Blekinge, Bohuslän, Västernorrland) において、1936年から若年の失業者のための作業場学校が導入された。

徒弟学校や職業学校と組み合わせた徒弟教育(労働協約に基づく)と、作業場学校が戦間期におけるスウェーデンの職業教育システムの中核をなしたといえる。しかし、その他に多くの職業教育施設が存在した。それらはかなり狭い領域の職業教育であった。農業、林業、水産業(de areella näringarna) には、園芸学校(trädgårdsskola)、林業学校(skogsbruksskola)、農業学校(lantbruksskola)が存在した。そこには、農民学校(lantmannaskola)と農業経営学校(lanthushållsskola)も含まれる。この二つの学校形態は多くの場合民衆高等学校との強い関連があった。そこでは「もう一つの形態の職業教育」も行なわれた(Lundh Nilsson 2010)。さらに航海学校(navigationsskola)、特別な技術学校(särskild teknisk skola、これは徒弟学校/職業学校や技術ギムナシウム(tekniskt gymnasium)と区別すべきである)、さらに特に商業分野においてはいくつかの私立の教育機関が存在した。それは、国家の監督下には置かれなかった。しかし以下の叙述では、主として上述の「中核」に限定する。

戦間期の職業教育に対する意見は好意的なものではなかった。後の時代の批評家である Anders Hedman は、その博士論文において、一般的に見てその質は低く、特に財源不足などによって徒弟学校はむしろ周辺的な存在になったと主張している(Hedman 2001)。当時の批評も同じように好意的なものではなかった。1938年に設置された合理化調査委員会(Rationaliseringsutredningen)は当時の職業教育が労働力に対する産業の必要に対応できていないと主張した。職業的な技能への要求は、特に工業においては既存の教育によって若者に提供しているものよりもより高い資格を与える方向に変化した。さらに技術的な熟練への増大する要求は、「知性、注意深さ、機転」への要求もまた増大させた(SOU 1939:14, p.384-385)。同委員会は職業教育のためのより効率的な組織を作る必要があると主張した。作業場学校調査委員会も当時の職業教育に対する批判的見解をもち、とりわけ以上に述べたような動向に対して、職業教育のための特別な監督機関が創設されるべきであると提案した(SOU 1938:54)。

## 職業教育の新しい見通し

新たな監督機関が創設される以前に1941年に新しい学校形態、すなわち包括的な全日制の教育を行う中央作業場学校(central verkstadsskola)がすでにつくられていた。作業場学校は1920年代から存在してきたが、ほとんど例外なく大都市にあり、限られた地域にだけ資格をもった労働力を提供した。この新しい中央作業場学校は地方の若者により多くの職業教育の機会を与えた。多くの若者は在学期間中、学校の宿舎に滞在した(Statens arbetsmarknadskommission 1947)。

特別な監督機関は1943年に国会において決定され、1944年1月1日に王立職業教育監督局(Kungliga överstyrelsen för yrkesutbildning)が発足した。同監督局には労使の代表が参加した(Olofsson 1997)。同監督局の発足は職業教育に関する統計がより継続的なものになったことも意味した(SCB 1984)。驚くことに、同監督機関の発足は1921年の職業教育に関する法律の改定にはつながらなかった。にもかかわらず、1940年代と1950年代の職業教育は新たなダイナミズム、すなわ

ち産学の新たな協力の形態や職業教育の在籍者の急増によって特徴づけられた。

このような発展は新たな監督機関が以前とは異なるやり方でそれらの問題を推進したことの一因があったが、新たなダイナミズムの主要な理由は労使中央組織が職業教育問題について徹底的に取り組んだからである。LO と SAF は 1938 年に、いわゆる「サルトシェーバーデン協約」(Saltsjöbadsavtalet) という中央協約 (Huvudavtal) を締結し、これはさまざまな分野における協約の基礎となった。労使中央組織は職業教育を受けた労働者の不足が工業の発展にとって脅威となるという見解であったため、同協約の重要な分野の一つが職業教育であった。1939 年に労使中央組織の職業教育委員会 (Arbetsmarknadsorganisationernas yrkesutbildningskommitté) という特別委員会が設置された。この作業は戦争によって遅れたが (Arbetsmarknadens yrkesråd 1994)、1944 年に同委員会がその提案をその答申において発表した。この提案はその後数年にわたって労使間の協同の出発点となった。次のようにその提案がまとめられた。「職業教育の目的は徒弟教育を通して教育を受けた労働力 (utbildad arbetskraft) に対する産業界の必要を満たすことにある」(AY 1944: 109)。第一には定時制の公私立の学校における理論的な教育に補完されながら、産業界固有の教育の可能性を利用すべきとされた。しかし、同委員会は産学間の協同が望ましい方法で機能していないと述べ、これを改善するためのいくつかの対策も提案した。例として、労使の代表者が参加する職業学校委員会の設置や、職業学校の教師にその職業の最新の展開を知るためにいろいろな企業で実習する機会が与えられることが提案された。同委員会はまた、職業指導(yrkesvägledning)を拡大することの重要性を強調し、「さまざまな方面にある職業教育問題への抵抗を乗り越えるために」(AY 1944: 107) 職業教育に関する広報活動 (upplysningsverksamhet) の拡大を主張した。

職業教育の中でもっとも拡大したのは定時制教育であった。定時制は働いている若年に関わる教育であり、熟練労働者 (yrkesskicklig arbetare) への養成において重要な補完物としてみなされた。1943 年から 1955 年まで公立と私立の職業学校の定時制の生徒数は 38000 名から 93000 名まで 2 倍以上に増加した (図 2.1 参照)。このことは、徒弟教育を補完するとされた定時制教育が拡大したため、徒弟教育自体も拡大した、という解釈も成り立つ。

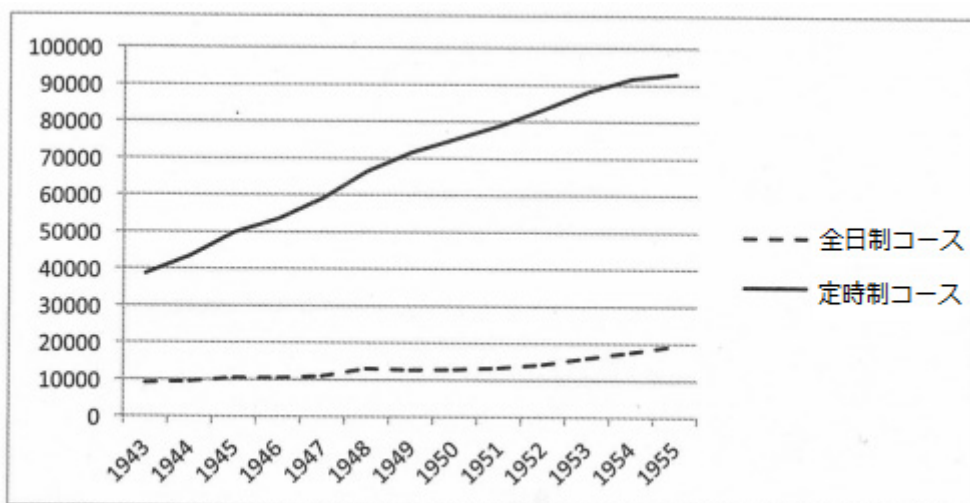


図 2.1 1943 年から 1955 年まで、公私立の職業諸学校と中央作業場学校における生徒数  
出典: SCB 1984, 表 17

しかし、同委員会の提案の目的は主として工業の労働力の必要を満たすことにあったが、生徒数を分野別にみると、部分的にはこれと異なる像になる。1947年は分野別にみることが初めて可能になった年度であるが、定時制の生徒のうち工業と手工業の生徒は26%に過ぎず、1955年にはその割合が21%にまで減少した。大きな拡大は別の分野、すなわち家庭労働(husligt arbete)と商業において起こった(SCB 1984, 表 19)。全体として、家庭の教育(husliga undervisning)、特に裁縫のコースへの関心が大きかったが、産業界と職業教育のこの部分との間には協同がほとんどなかった(SOU 1954:11)。また職業教育については、成人の生徒数が増えつつ支配的になった。それは新しい発展ではなかった。1930年代にはすでに職業教育では成人<sup>1</sup>の生徒数が未成年者の生徒数を上回ったが、1951/52年度には成人の割合が80%以上であった。主として「若い成人(unga vuxna)」(18歳から24歳まで)のことであり、このことは労使の広報活動が行きわたったというように解釈されるべきであろう(Nilsson 2013)。すなわち、学校修了直後に就労した若者の多くは数年後に職業教育のメリットを知った。

工業と手工業分野のコースにおける定時制生徒数の相対的に少ない展開は、徒弟教育に対する関心の停滞状況を反映している(第3章参照)。このことは必ずしも工業的(industriell)な職業教育への関心が全体的に低くなったことを意味しない。工業と手工業分野における全日制職業学校(中央作業場学校を含む)における生徒数は1947年に7000名弱から1955年に約11000名まで上昇した。しかし、全体的にみれば工業教育と手工業教育の生徒募集数は望ましい数よりもはるかに少なかった。労使の中央組織は工業における職業教育のための情報や広報にかなりの資金を費やしたが、その結果は満足できるものではなかった(Lundahl 1997)。このことが1952年の職業教育専門家委員会の設置の重要な背景であった。

### 1955年の改革—職業教育における多様性

しかし、その他にも原因があった。1950年代における職業教育調査委員会は1950年前後に準備された大きな教育改革の一つの結果として設置された。1946年の学校委員会の提案をもとに国会は1950年前後に9年制への義務教育の延長について、また統一学校の実験活動の導入についての方針を決議した(Richardson 2004)。その職業教育専門家委員会(以下専門家委員会と略す)は職業学校の教育が一般教育学校の教育にいかにより緊密に結びつけられうるか、また産業界の職業教育といかに結びつきを組織できるかについて、提案を出すことになった。よく機能する協力が効果的な職業教育のために必要であることが強調された。すなわち「学校にのみ置かれた職業教育は完全な職業教育にはなりえない」(SOU 1954:11: p.80)。

徒弟の数は全日制職業諸学校の生徒数を上回ったにもかかわらず、徒弟問題は相対的に注目されなかった<sup>2</sup>。その理由の一つは、労働現場での職業教育は労使によって規制されるべきであると専門家委員会が明確に指摘したことである。しかし、別の理由が大きかった。専門家委員会の主な方針は学校職業教育の拡大であった。それにはいくつかの理由があった。世界中の諸国において義務教育が延長されようとしていた。義務教育が「最低9年間、場合によっては12年間まで」になると期待されると述べた(SOU 1954:11, p.15)。海外諸国においてすでに存在し、スウェーデンにおいてもその実現が期待されていた若者のための学校(ungdomsskola)は、さまざまな学習目的に向けられた代替的なラインがそこにあるとされた。職業ラインでは、基礎的で実践的な教育の一部が企業から切り離され、学校内部に置かれるとされた。企業が実践的な教育を背負うことを以前ほどは望まなくなった一つの理由は、機械設備があまりに高価であり、教育されていない若者に使わせることに抵抗があったからである。もう一つの理由は労働生活における変化であった。同委員会は職業教育を必要とする4つの

グループを特定した。それは、手工業職人やその他の熟練工 (yrkeskunnig personal), 専門工 (例えば、印刷工), 臨時工 (tempoarbetare), 不熟練工 (grovarbetare) や雑用工 (diversearbetare) であった。前者の二つは伝統的な徒弟制度による職業教育の対象であったが、後者の二つはかつては職業教育を必要とはされてこなかった。労働生活の新たな要求によってこれらのグループも一定の限られた教育を必要とするようになった。専門家委員会は職業学校が新たな課題に直面していると結論づけた。企業におかれた実践的な教育の補完物を構成することから、全日制における実践的で理論的な基礎的職業教育がその大部分を引き継ぐことになった。これは一つの主要なラインであったが、それに加え、企業学校 (företagsskola), 企業内学校 (inbyggd skola), 交互教育 (växelundervisning), 徒弟教育という様々な形態の企業との共同の取り組みがあった。

それゆえに、職業学校の全日制コースへの国庫補助金の増額を調査委員会が提案する、いくつかの理由があった。それまでの規定では国庫補助金が中央作業場学校の経費を 60%, 市町村立の職業学校の経費を 35%カバーすることになっていた。調査委員会は二つの学校形態とも経費の約 65%まで引き上げることを提案した。すなわち、主として市町村立の職業学校の全日制コースへの国庫補助金の大幅な引き上げを意味した。その他の学校形態、すなわち定時制コースと企業学校への国庫補助金も、全日制コースへの国庫補助金の総額に関連して増額とされた。さらに施設、設備、一定の教材にも民衆学校に適用される同じ原則に従って国庫補助金が支払われることが提案された (SOU 1954:11)。

1955年に国会は調査委員会の提案をほとんど修正せずにそのまま決定した。その後の10年間に、職業学校の定時制コースの生徒数の増加とともに、職業学校の全日制コースの生徒数が激増した。また、企業学校の生徒数も急増した。社会の中に職業教育に対する需要が明らかに蓄積されていた。職業教育への大きな関心が驚くべきものになった。換言すれば、職業教育専門家委員会はスウェーデンの教育史において最大の予測ミスの一つを犯してしまったといえよう。彼らは、15年間にかけて徐々に職業教育の拡大が行われると予測し、1970年に全日制の生徒数が55000名と達すると予測した。実際には、1960年にすでにその生徒数に達し、1970年には82000名になっていた (図 2.2 参照)。

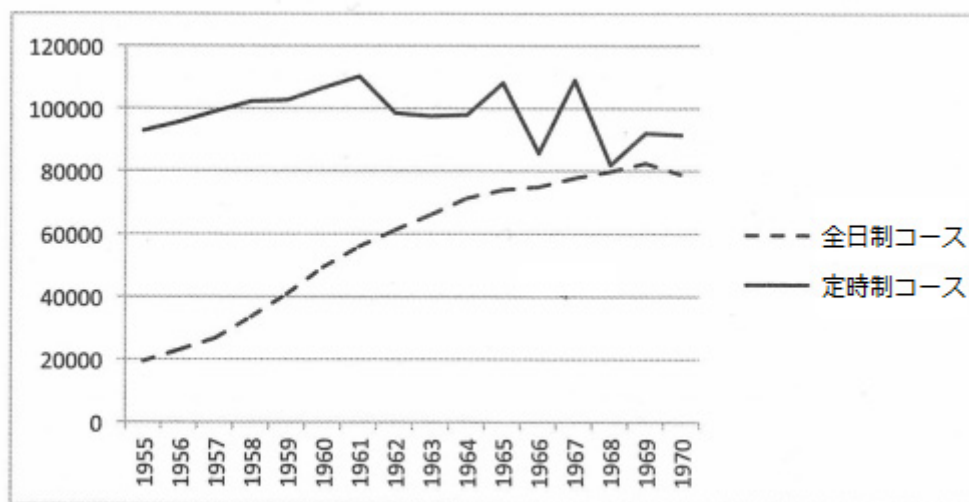


図 2.2 1955年から1970年まで、公私立の職業諸学校と中央作業場学校における生徒数。

出典: SCB 1984, 表 17, 表 20, 表 21。

1955年の国会の決定によって、多くの点で時代遅れになった1921年の法令に代わる職業教育に対する新しい法令が公布されることを意味した。今回は「職業学校」の概念が現在と同じ意味を持つよ

うになった。すなわち、それは職業教育の上位の段階に関係するというよりも、(基礎的な)職業教育のための一つの学校を意味するようになった。その法令はいくつかの異なる学校形態にとって産業界との協同を容易にするような面をもっていた。その教育は、完全に学校の外に置かれる(いわゆる企業内学校)か、または交互教育として行うことができた。交互教育では、生徒が学校と労働現場において交互に学んだ。この二つの形態は以前から存在したが、1955年の法令によって設置できるようになった企業学校(または industrial school)は新しいものであった。企業学校とは王立職業教育監督局の監督下で、理論的な教育も実践的な教育も両方とも企業が行う学校であった(SCB 1984)。この新しい法令によって、いくつかの企業学校が1955年以降数年間に創設され、そこでの全日制の生徒数が急速に増大した。1962年には、職業学校の全日制コースの全在学者数の中で企業学校の生徒が10%を占めた。図2.3が示すように、1962年以降、企業学校の生徒数が減少し、1970年にはその割合が5%に下がった。

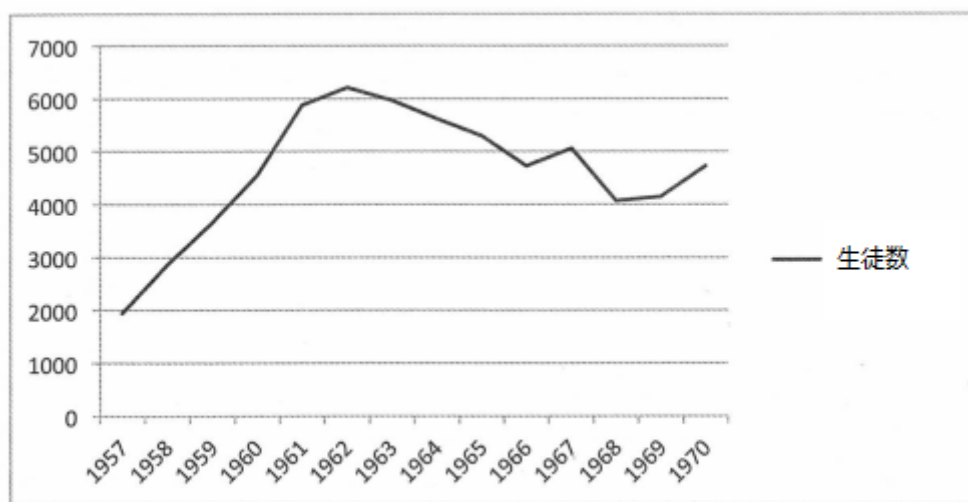


図 2.3 1957年から1970年までの企業学校における生徒数。

出典: SCB 1984, 表 17。 Statistisk årsbok 1971, 表 358。

1955年改革はさまざまな利害を配慮した。労働市場の重要なアクターであるLOとSAFは労働市場職業委員会を通して、その提案について肯定的な言辞を与えた。国庫補助金の増額、比較的に不熟練の仕事のためのコース、教育機関(王立職業教育監督局)と労使間の緊密な協力の継続の強調、これらは労働市場職業委員会が求めてきた措置であった(Olofsson 1997)。その展開は、若年労働者の基礎的な教育を担うことについて多くの企業がその意欲や能力が欠けていることを示してきた。そこで職業学校の全日制コースがその優れた代替となった。同時に、企業学校や徒弟を採用した手工業者への国庫補助金が増額された。それは、より包括的な教育活動を担うことを望んだ大企業や小企業がより豊富な財政支援が与えられることを意味した。それに加え、人気の定時制コースは継続された。これらは雇用された者に一定の教育の機会を与えた。全体的な結果は、労働市場の必要に適合した、多様な期間の多くの種類のコースをもった多様な制度になった。しかし、職業教育は教育制度の他の部分との関連性が薄くなり、この点において1955年改革は、1950年代1960年代のスウェーデンの教育政策の主な潮流、すなわち統一的な教育制度を確立させる潮流とは異なるものであった(Lundgren 2012)。

## 1971年改革—高校制度の枠内における学校職業教育

1960年代には、基礎学校改革や専科学校 (fackskolan) の創設によって職業教育への生徒募集に新しい条件が作り出された。民衆学校、統一学校、実科学校、女学校というそれまでの学校形態にかえて9年制の基礎学校を創設することについての決定(1962年)によって(Richardson 2004)、若者の多くは以前に比べてより広範囲の教育を受けて職業教育を始めることになった。1955年改革に関連して、当時の学校形態はまだ実験的な取り組みではあったが、職業学校に入学している大部分の若者は、統一学校の最終学年においてその職業準備ライン(9y)の教育を受けることを前提としていた。基礎学校制度を徐々に導入することによって、すべての若者が9年間の学校教育を受けることになり、最初は複数の職業準備ラインが第9学年において存在した。このことは、職業教育が以前と比べてより高い水準で始められることを意味した。

専科学校は1963年に限られた規模で始まった新しい教育形態であった。その翌年に国会はさらなる拡大を決定し、1965年にその学校形態が最終的に確立した(SCB 1974)。専科学校は2年制であり、社会、経済、技術の3つのラインがあった。それは、理論的なギムナジウムと職業学校との間の、ある種の中間的なものであり、数年間しか存在しなかったにもかかわらず、若者をめぐって職業学校と競争することになった。専科学校の経済ラインは次第に職業学校の1年制や2年制の商業科コースに取って代わるとともに、同様にその技術ラインは技術学校に取って代わった。専科学校の技術ラインは生徒をめぐって作業場学校とも競争することが可能であった(SCB 1974, KMV Årsrapporter 1965)。

さらにギムナジウムの改革が行われた。一般ギムナジウム、商業ギムナジウム、技術ギムナジウムを、1964年に高校(gymnasiet)という新たな学校形態に統一することが決定された。そのギムナジウムは3年制の4つのライン(人文、社会科学、経済、自然科学)および4年制の技術ラインから成り立っていた(Richardson 2007)。

つまり1960年代半ばには教育の様相が大きく転換しつつあり、1964年の二つの国会の決定はその後の職業教育の発展にとって重要であった。その一つの決定は、王立職業教育監督局が廃止され、基礎的なレベルからギムナジウムの年齢までの学校問題がすべて一つの政府機関、学校監督局(Skolöverstyelsen)において扱われることを意味した。これは基礎的な職業教育が、労使ではなく、教育を管轄する政府機関の問題であるという明確なサインであった。1964年のもう一つの決定は、基礎学校の上に任意の学校が3つの同レベルの学校形態によって、つまり改革されたギムナジウム、新たな専科学校、調査が進行中で改革されようとしている職業学校から形成されるという決議であった(Lundgren 2012 参照)。

職業教育を再編成するという急進的な提案を提出することになった委員会が1963年に職業教育準備委員会(Yrkesutbildningsberedningen, 以下ではYBとする)と名称で設置された。新しい職業教育の具体化には、特に1940年代と1950年代に比べて労使が相対的に控えめな役割を果たした。しかし、そうであってもLOとSAFは影響力がなかったわけではない。

YBの12名の正規の委員のうち5名が労使を代表していた。また、YBのさまざまな小委員会にも労使の代表が入っていた(Lundahl 1997)。しかし、労使はもはや職業教育の展開において促進力ではなくなっていた。その重要な理由の一つは、今後の職業教育に対してLOとSAFは異なる見解をもっていた。使用者側は工業と商業の主な要求を満たしているため、より大きな改革は必要ないという見解であった。また、募集上の便宜のためにもYBの提案を支持した。ますます多くの若者がギムナジウムや専科学校を選択したが、そのような状況では職業ラインの生徒の募集にとって統一された学校への統

合が有益なものとされた。LO 側も統合の積極性を強調したが、理由は募集上の便宜だけではなかった。すなわち、それはより民主的な学校制度への重要な一歩であった。LO は、YB の提案に経済的、教育学的、組織的な利点だけを主にみて、実際には一般教科が限られていたことに不満であった (Lundahl 1997)。

YB はその基本答申 (SOU 1966:3) を 1966 年に提出し、さらに 7 つの答申を提出し、その最終的なものは 1970 年に提出された。YB の提案は職業教育がその他の教育と区別されるべきではないという見解に基づいていた。もう一つの中心的な出発点は、以前とは異なる要求を教育に提起したところの労働生活における変化であった。既存の職業教育はしばしば手の技能を目的としたが、職業生活は共同で仕事をする能力、合理的に仕事を計画する能力、いろいろな行為の選択をする能力が必要であった。また、多くの分野では理論的な知識への要求が増大した。これらのことによって、多くの職業教育は誤って構成されたという見解を専門家委員会がもった。それらの職業教育があまりに細分化され、また多くの場合教育期間が必要以上に長いとされた。同委員会の指令においては、広い職業領域を対象にした相対的に非専門的な学校教育の構想を中心に提案すべきと強調された。それ続より専門化された職業教育は労働生活においてなされるとされた (SOU 1966, p.19-26)。

YB の提案は要約すると、二つの抜本的な変化を含んでいた。一つは、基礎的な職業教育は、広範なセクターを対象にした、限定された数の 2 年制ライン (たとえば建築技術ライン—byggnadsteknisk linje) に編成することであった。YB は職業を遂行するすべての人には職業教育の一定の形態が必要であり、多くの場合 2 年制の教育で十分であると主張した。もう一つの抜本的な変化は、職業ラインが任意の学校の他の部分、すなわちギムナジウムや専科学校と統一され、新しく統合された学校形態になることであった (SOU 1996, 第 27 章)。1968 年に国会はこれについて決定し、高校 (gymnasieskolan) という名称で、新しい学校形態が 1971 年 7 月 1 日に導入された (SCB 1984)。

高校は数年後に完成した時、2 年間から 4 年間の修業年限をもった 23 種類のラインと、さまざまな期間をもつ多くの特別コースからなっていた。以前に存在した、職業学校、専科学校、ギムナジウム、農業学校、農業家庭学校、林業学校の学校形態は高校にかわった。すべてのラインは基礎学校に直接接続し、一般的には 3 つのグループに分かれた。すなわち、旧ギムナジウムの代替となった、5 つの 3 年制と 4 年制のライン<sup>3</sup>、専科学校の代替となった、4 つの 2 年制の「理論的な」ライン<sup>4</sup>、14 の 2 年制の職業ラインがあった (UÅ 1979)。職業ラインはその他のラインと違って新設されており、いくつかの例外を除いて<sup>5</sup>、以前の教育にはなかったものであり、労働市場のより広範なセクターを対象とした。

職業教育への流入の不振が YB の提案の重要な背景であり、SAF にとってその提案を支持する決定的な理由であった。この観点からは新しい高校制度の一年目は好評ではなかったが、その後の数年間における展開は専門家委員会が時代の流れを正しく評価したことを示した。

職業ラインを志願した生徒の割合が、1971 年から 1976 年まで連続的に増加し、1976 年には 55% に達したことが図 2.4 からわかる。統合された高校の新たな構造は明らかに 1970 年初頭の若者に魅力的であった。



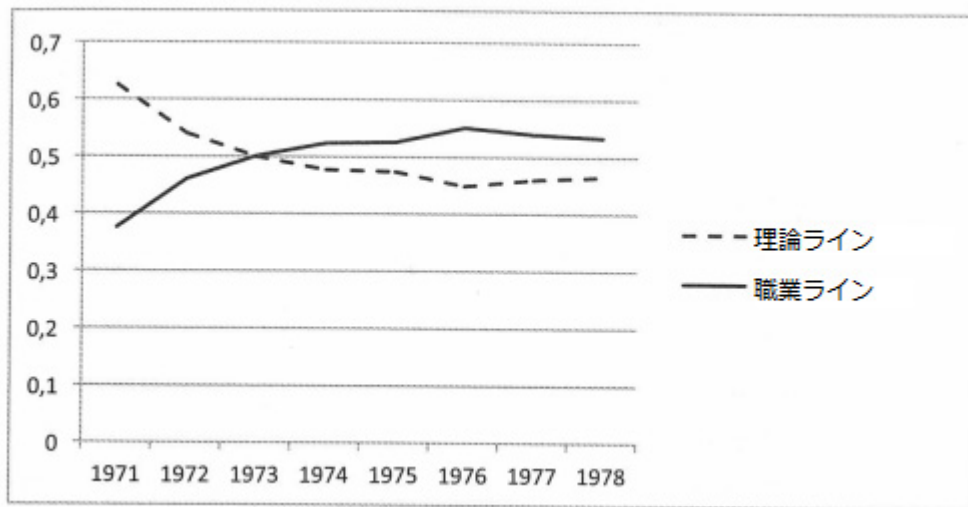


図 2.4 1971 年秋学期から 1978 年秋学期まで、高校のラインへの志願者の割合。

出典: Utbildningsstatistisk årsbok 1979, 表 5.3。

この間、理論ラインよりも職業ラインに入学することの方が難しかった (UÅ 1979, 表 5.3)。2 年制の理論ライン (以前の専科学校) すなわち 1960 年代において職業学校にとって有力な競争相手とされたその教育に対する関心が特に薄くなった。しかし、批判者もいた。その大部分の時間がより理論的な教科に割り当てられた、比較的短期な職業教育は、労働現場との接点が極めて限られていた。このことは主として SAF によって批判され、このようなやり方の職業教育は現実の労働生活の条件からますます離れていくと SAF は主張した。これはまた LO の側からも問題視されたが、高校における統一はあまりよく機能せず、理論ラインと職業ライン間の形式上の同等さが実際にはほとんどないことに対して、LO は次第に批判的になった (Lundahl 1997)。全体として LO と SAF は 1970 年代を通して教育問題においてますます対立的になり、1970 年代初頭に AY (Arbetsmarknadens yrkesråd) (労働市場職業審議会) の共同事務所が閉鎖されると、この対立はきわめて明確になった (Olofsson 1997)。

## 最後に

1971 年の改革によって職業教育制度は根本的に変化した。1940 年代初頭に職業教育分野において労使が強力なアクターとして登場した際に、教育された労働力に対する労働市場の要求と必要を出発点としていた。その教育の主要な部分は、労働市場の条件に基づいて企業において行われ、教育制度の他の部分との連携には限度があった。実際のところ、当時職業教育は教育制度の一部とはほとんどみなされなかった。それは、むしろ労働市場の一部であった。

しかし、1950 年代を通して職業教育の前提が決定的に変化した。商品生産においても (後の) サービス生産においても、「フォーディズム的」な生産方式が確立し、適切に正しく教育された労働力の需要が相対的に減少した。しかし、資格の程度が相対的に低い、より均質的な労働力への需要がますます増大した。産業界は徒弟教育による企業学校の枠組みにおいて、引き続き資格を有する労働力を教育するつもりであったが、より単純な職業教育を担う関心は限られていた。それは、社会の責任として学校での教育によって満たされうるとますますみなされるようになった。1955 年の改革はこのような展開への対応と考えることができる。

多様化されたコースの提供によって、労働市場におけるさまざまな必要を満たそうとした。職業教育は依然として労働市場の条件に基づいて行われたが、職業学校の全日制コースの大拡張は、多くの者、特に若者が職業教育を教育制度の一環としてみなし始めた兆しであった。

この見方は教育制度の他の部分の包括的な改革における一般的な傾向の一部であった。制度の各部分を統一し、制度における袋小路を避ける努力が明確になされた。教育制度の他の部分への入学資格を与えなかったために、職業教育はそのような袋小路になった。1971年の改革によって、高校制度のなかに職業ラインが統一され、少なくとも形式的には同等な教育となり、高等教育への入学資格を与えうる教育になった。このことによって職業教育は教育制度の一環になったが、一つの犠牲があった。つまり労働市場との連携が薄くなった。

## 注

- 1 ここで成人とは18歳以上の者を指す。
- 2 徒弟数は約15,000名と推算されたが、5ヵ月間以上の全日制コースにおける生徒数は13,000名弱であった。このデータは1950/51年度を指し、SOU1954:11, 第4章とSCB1984, 表17より。
- 3 技術ラインは4年制でもありえ、その他のラインは3年制であった。
- 4 音楽ラインは、新たなラインとして1971年に加えられ、その他の3つのラインは専攻学校にも存在した。
- 5 以前の教育とはかなり近かったラインは、(農業学校から代替された)農業ラインと林業ライン(skogsskolan)であった。

## 参考文献

公文書館の史料

KMV (Kockums Mekaniska Verkstad), Årsrapporter från utbildningsavdelningen 1952-1966.

公的な史料

SOU 1938:54, *Betänkande med utredning och förslag angående överstyrelse för yrkesutbildning.*

SOU 1939:13, *Rationaliseringsutredningens betänkande I.*

SOU 1939:14, *Rationaliseringsutredningens betänkande II.*

SOU 1954:11, *Yrkesutbildningen.* Betänkande avgivet av 1952 års yrkes- utbildningssakkunniga.

SOU 1966:3, *Yrkesutbildningen.* Betänkande avgivet av 1963 års yrkesutbildningsberedning.

SCB 1974, *Utbildningsstatistik 1960-1973,* Promemorior från SCB 1974:3.

SCB 1984, *Elever i skolor för yrkesutbildning 1844-1970,* Promemorior från SCB 1984:2.

UÅ 1979, *Utbildningsstatistisk årsbok 1979,* Statistiska Centralbyrån, Stockholm 1980.

文献

Arbetsmarknadens Yrkesråd (1944), *Betänkande med förslag till åtgärder för lärlingsutbildningens främjande,* Stockholm.

Arbetsmarknadens Yrkesråd (1994), *Arbetsmarknadens Yrkesråd 50 år,* utgiven av SAF och LO, Stockholm.

Hedman, A. (2001), *I nationens och det praktiska livets tjänst. Det svenska yrkesskolesystemets tillkomst och utveckling 1918 till 1940.* Pedagogiska institutionen, Umeå universitet.

Larsson, L. (2001), *Industri- och hantverksutbildning under två sekel,* Årsböcker i svensk

undervisningshistoria nr 194. Uppsala.

Lundahl, L. (1997), *Efter svensk modell. LO, SAF och utbildningspolitiken 1944-90*. Umeå: Boréa förlag.

Lundgren, U. (2012), "En gemensam skola - utbildning blir en nödvändighet för alla", i Lundgren, U., Säljö, R. & Liberg, C. (red.), *Lärande, skola, bildning. Grundbok för lärare* (andra upplagan). Stockholm: Natur & Kultur.

Lundh Nilsson, F. (2010), "Den svenska folkhögskolans yrkesinriktade utbildningar 1868-1940", i Lundh Nilsson, F. & Nilsson, A. (red.), *Två sidor av samma mynt? Folkbildning och yrkesutbildning vid de nordiska folkhögskolorna*. Lund: Nordic Academic Press.

Nilsson, A. (2013), "The untold story: Vocational education for adults in Sweden 1918-1968", paper vid konferensen 'Educating Mind, Body & Spirit: Adult Education since 1838', 24-25 april 2013, London, University of Westminster.

Olofsson, J. (1997), *Arbetsmarknadens Yrkesråd. Parterna och yrkesutbildningen 1930-1970*, Meddelanden från Ekonomisk-historiska institutionen, nr 59.

Richardson, G. (2004), *Svensk utbildningshistoria. Skola och samhälle förr och nu*, sjunde reviderade upplagan. Lund: Studentlitteratur.

Statens arbetsmarknadskommission (1947), *Skolor för yrkesutbildning*, Uppsala: Almqvist & Wiksells boktryckeri.